



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

資料7

クールジャパン人材育成に関する 文部科学省の施策について

平成29年3月21日(火)

クールジャパン人材育成検討会

文部科学省配付資料

目次

クールジャパン人材育成を目指した取り組み

<学部レベル>

1. 実践的な職業教育を行う
新たな高等教育機関の制度化について
..... P 3~5

<大学院レベル>

2. 経営系専門職大学院での取り組みについて
..... P 6~8

1. 実践的な職業教育を行う 新たな高等教育機関の制度化について



本件連絡先：
文部科学省高等教育局
新たな高等教育機関プロジェクトチーム
(直通)03-6734-4756

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化

背景

経済社会の状況

- 産業構造の急激な転換第四次産業革命、国際競争の激化
→職業の盛衰のサイクルの短期化、予測の困難化
- 就業構造の変化
→ジョブ型雇用へのシフト、企業内教育訓練の縮小
- 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少
→労働生産性向上に向けた要請

新しいタイプの人材育成の強化が急務

高等教育をめぐる状況

- 高等教育進学率の上昇（大学教育のユニバーサル化）
→学生の資質やニーズの多様化（大学の機能別分化の必要性）
- 産業界等のニーズとのミスマッチ
→より実践的な教育へのニーズ、社会人の学び直しニーズへの対応
- より積極的な社会貢献への期待と要請
→変化の激しい社会に対応した人材、成長分野を担う人材の育成

今後の成長分野を見据え、新たに養成すべき専門職業人材

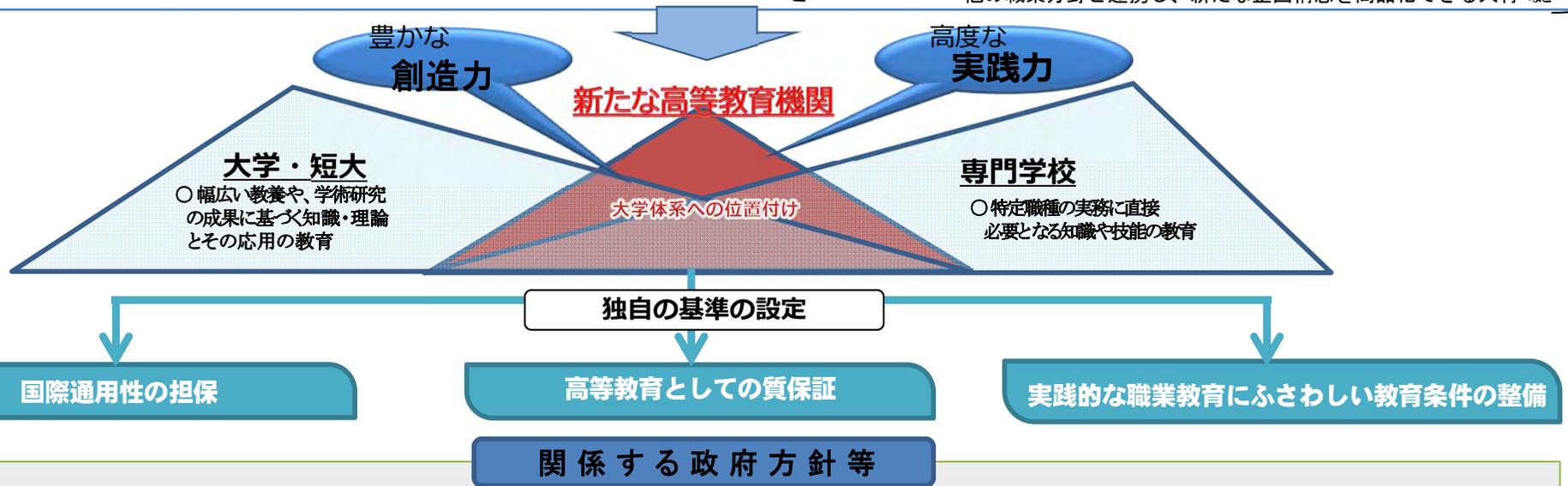
高度な実践力

理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材
かつ

豊かな創造力

変化に対応して、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材

- 【観光分野】：適確な接客サービスに加えて、サービスの向上や旅行プランの開発を企画し、実行できる人材
- 【農業分野】：質の高い農産物の生産に加えて、直売、加工品開発等も手掛け、高付加価値化、販路拡大等を先導できる人材
- 【情報分野】：プログラマーやデザイナーとしての実践力に加えて、他の職業分野と連携し、新たな企画構想を商品化できる人材 など



経済財政運営と改革の基本方針2016（H28.6.2閣議決定）

実践的な職業教育を行う高等教育機関の制度化を進める。

「日本再興戦略」2016（H28.6.2閣議決定）

…平成31年度の開学に向け、…今年中を目途に所要の法的措置を講ずることを目指す。更に、法案成立後速やかに、新たな時代に即した設置基準を整備する。

安倍総理施政方針演説（H29.1.）

「実践的な職業教育を行う**専門職大学**を創設します。選択肢を広げることで、これまでの単線的、画一的な教育制度を変革します。」

学校教育法の一部を改正する法律案の概要

【実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関(「専門職大学」等)の制度化について】

審議状況

平成29年3月10日:閣議決定、国会に提出

概要

大学制度の中に位置付けられ、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として、「専門職大学」及び「専門職短期大学」の制度を設ける。

1 目的等

→ 法改正を経た上で、設置基準(省令)等により具体的な制度設計を予定 [*印]

①機関の目的

- ・ 深く専門の学芸を教授研究し、**専門職を担うための実践的かつ応用的な能力を育成・展開することを目的**とする。

→ * **実習等の強化**(卒業単位の概ね3~4割以上。**長期の企業内実習**等)

* **実務家教員**の積極的任用(必要専任教員数の概ね4割以上)

②学位の授与

- ・ 課程修了者には、**文部科学大臣が定める学位**を授与する。

→ *「学士(専門職)」又は「短期大学士(専門職)」を授与

2 社会のニーズへの即応

①産業界等との連携

- ・ 専門職大学等は、文部科学大臣の定めるところにより、**専門性が求められる職業に関連する事業を行う者等の協力を得て、教育課程を編成・実施し、及び教員の資質向上を図る。**

→ * **産業界等と連携した教育課程の開発・編成・実施**のための体制整備

②認証評価における分野別評価

- ・ 専門職大学等の認証評価においては、**専門分野の特性に応じた評価**を受ける。

→ * 産業界等と連携した認証評価の体制整備(評価に基づく厳格な公的資金の配分)

3 社会人が学びやすい仕組み

①前期・後期の課程区分

- ・ 専門職大学(4年制)の課程は、**前期(2年又は3年)及び後期(2年又は1年)に区分**できる。

②修業年限の通算

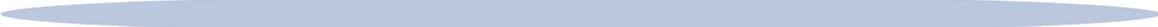
- ・ 実務の経験を有する者が入学する場合には、文部科学大臣の定めにより、当該**実務経験を通じた能力の修得を勘案して、一定期間を修業年限に通算**できる。

→ * このほか、科目履修、長期履修等の柔軟な履修形態により、社会人が学びやすい環境を整備(短期の学修成果の積み上げによる学位取得等を促進)

施行期日

平成31年4月1日

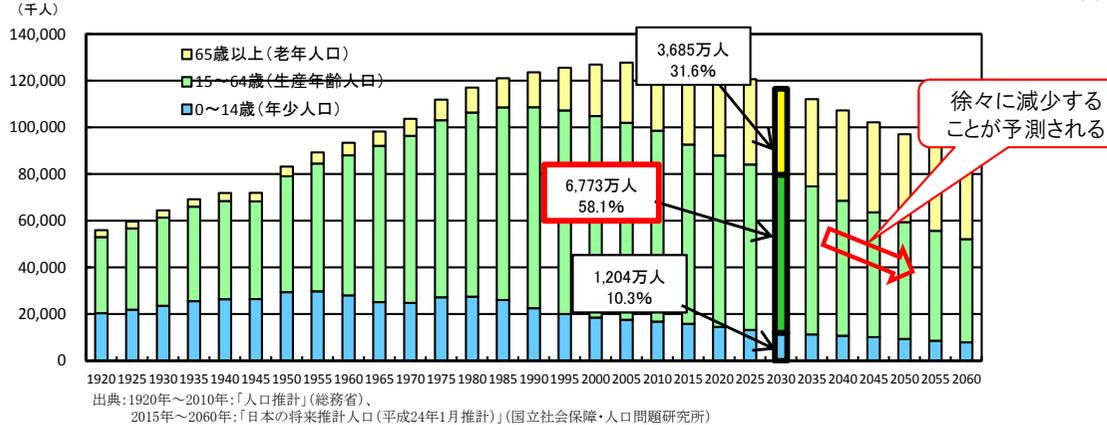
2. 経営系専門職大学院の取り組みについて



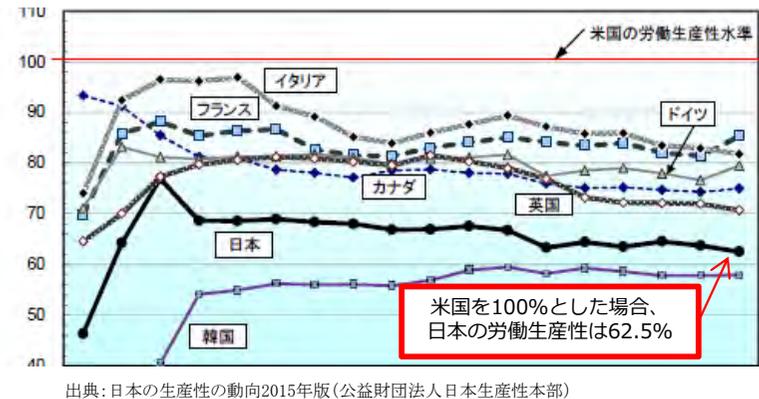
クールジャパン産業に関連した経営人材養成の必要性

- ・ 少子高齢化の進行により、2030年には年少人口が1,204万人、生産年齢人口が6,773万人まで減少することとあわせ、日本の労働生産性は米国と比較して約6割と極端に低いことから、今後、経済成長を実現するには国民一人一人の労働生産性を向上させることが必要不可欠となっている。
- ・ 特に成長分野であるコンテンツ、ファッション、デザイン、食、観光等のクールジャパン産業を更に成長させるためには、関連する企業の経営人材やイノベーションを創出する人材を養成する取り組みを強化することが重要。

(国内人口推移)



(米国と比較した主要国の労働生産性(米国=100))



- ・ 特にこれらの人材育成の役割を担う専門職大学院における経営人材の育成に関しては成長戦略などにも位置付けられており、経営人材養成機能の一層の充実・強化が求められている。

関係する政府方針等

「日本再興戦略」2016 (H28.6.2閣議決定)

日本経済の成長を支える経営人材を質・量ともに豊かに輩出し、サービス産業等の生産性の向上を図るため、経営系専門職大学院について、グローバル化や地域密着、発展が見込まれる特定分野の強化といった各校の特徴を伸ばす形での人材養成機能の充実を図る。

ニッポン一億総活躍プラン ロードマップ(平成28年6月2日閣議決定)

専門職大学院について、成長が見込まれる産業分野における高度専門職業人養成機能の強化に係る取組を検討・推進する。

教育再生実行会議 第9次提言(平成28年5月20日)

国、大学は、次代を牽引する人材を育成するため、特に専門職大学院における企業経営のリーダーやイノベーションを創出する人材等を育成する取組を強化する。

経営系専門職大学院の現状及びクールジャパンに関する取組例

・現状、32大学32専攻が設置されており、約6千人の学生が在学している。ここ近年、毎年入学者数は増加しており、社会人比率も約90%と社会人教育の推進に一定の成果を上げているところである。

(経営系専門職大学院の現状)	H25	H26	H27	H28
入学者数	2,085人	2,119人	2,274人	2,397人
在学者数	5,126人	5,314人	5,543人	5,913人
社会人学生数	4,371人	4,673人	4,901人	5,315人
社会人比率	85.3%	87.9%	88.4%	89.9%
留学生数	493人	539人	616人	695人
留学生比率	9.6%	10.1%	11.1%	11.8%
専任教員数	575人	593人	593人	611人

出典:文部科学省調べ

・経営系専門職大学院の量的整備を整えるとともに、特色ある取り組みも始まっている。
 ・クールジャパン分野を含め、成長分野や産業界のニーズに合わせた分野に特化した教育プログラムをMBAコースで実施するなどの展開を行っており、これらの分野をけん引する経営人材も養成しつつある。

京都大学ビジネススクール（観光分野）

- （分野の課題）政府は2020年に訪日外国人客を4,000万人に伸ばす目標を掲げており、観光分野の経営人材を育成することが喫緊の課題。
- 観光関係科目を多く配置したMBAコースを平成30年度に開設し、観光産業をけん引するトップレベルの経営人材を育成する。
- 観光分野で世界トップと言われる米国コーネル大学と連携。
- サービス産業を広汎に捉え、関連企業・地域企業全体の生産性向上をはかる俯瞰的人材の育成を目指す。

※観光庁の予算事業により教育プログラムの開発などを行っており、文部科学省は連携・協力して進めている。

早稲田大学ビジネススクール（ブランディング）

- （分野の課題）これまで日本のデザインは優秀だが、ブランディングのスキルの差があり、高価なものは生み出せていない。
- ラグジュアリーブランディング※研究所を立ち上げ、高くても売れる製品、熱烈なファンのいるブランドを生み出すラグジュアリーブランディングの理論・応用および教育プログラム開発に関する研究を実施。
- 高い技術力を有しながら、ブランド力が弱いため衰退しつつある我が国の地場・伝統企業やものづくり企業が「ジャパンブランド」として世界に飛躍し、ラグジュアリーブランド化することが可能になれば、クールジャパン戦略に繋がる。

※ルイ・ヴィトンやエルメスなどの高級嗜好品を売るハイブランドを指す。

今後の方向性

・こういった特定分野に特化した教育プログラムは個別の大学で行われている段階。
 ・今後の分野ごとの教育プログラム開発を促進するため、平成29年度予算において支援し、成長分野に特化し経営人材を養成する基盤を整える。